

行政報告

市議会 3 月定例会が 2 月 22 日に招集され、小畑市長が行政報告を行いました。その中から、主なものの要旨をお知らせします。

有浦東台線工事の進捗状況

平成 13 年度から整備を進めている「道路改築事業有浦東台線」は、本年度に発注した橋梁上部工床版工事等が順調に進み、進捗率は 90 % となっています。また、

本事業のメイン工事の長木川に架かる橋梁は、市民からの応募により名称を「鳳凰大橋」と決定し、今後、市のシンボルになるものと期待しています。

なお、このたび国庫補助事業として新たに 3 8 0 0 万円の追加配分の内示がありましたので、本定例会に関連する補正予算を計上しています。

一方、同時施行している「都市計画街路事業有浦東台線」も、平成 14 年度から進めている用地取得と支障物件の移転補償が地権者の皆さんのご協力により、90 % の進捗状況となっています。

これらのことから、市道有浦東台線、いわゆる東バイパスは、「秋田わか杉国体」開催前の暫定供用開始にめどがついたものと考えています。

農業農村整備事業の状況

「十二所北地区農業集落排水事業」では、浦山などで約 5 9 0 0 m の管路工事を行っているほか、曲田地内で処理施設の建設工事に着手し、本年度末までの進捗率は約 49 % となる見込みです。来年度は、引き続き管路工事と処理施設の建物工事及び設備工事を施行する予定です。

「独鈷中野地区農業集落排水事業」では、本年度から本格的な工事に着手し、独鈷で約 3 1 0 0 m の管路工事を行っているほか、処理施設の建設用地を購入することとし、進捗率は約 15 % となる見込みです。来年度は、管路工事のほか、処理施設の建設にも着手する予定です。

また、「山瀬地区中山間地域総合整備事業」では、安全施設の建設と集落道路等の用地測量業務に着手しています。

大館市国民保護計画案を策定

昨年 12 月 25 日に大館市国民保護協議会を立ち上げ、計画の素案を諮問し、審議していただきました。また、1 月 5 日から 31 日までの期間、計画の素案を市役所比内・田代両総合支所及び各出張所並びに市ホームページで公表して、パブリックコメントを実施しましたが、市民の皆さんからのご意見やご質問は、特にありませんでした。

その後、2 月 20 日に 2 回目の協議会を開催し、答申をいただきました。答申をいただいた計画案は、担当常任委員会に内容をご説明いたしますとともに、今後速やかに県と協議し、知事の決定を受け次第、議会にご報告いたします。

株式会社京都商興を指定工場に

平成 16 年に県営大館第二工業団地に立地した株式会社京都商興は、昨年 9 月、同社に隣接する工場用地 2 0 2 2 m² を新たに取得し、既存の用地と合わせて 3 3 4 5 m² の用地に倉庫と事務所を新設し、トラックヤードを拡張して、既存部分と合わせて 2 4 2 0 m² を舗装整備しました。同社は、主にニプロ株式会社及びニプロファーマ株式会社で使用する機械類の運搬、設置及び修理を行っていて、ニプログループの業務拡大に伴い事業を拡大したものです。

土地購入費を除く設備投資額は 4 9 0 0 万円で、従業員を新たに 5 人雇用し、昨年 12 月 1 日に操業を開始したことから大館市工場等設置促進条例に基づき指定工場に指定しました。

雪沢地区に移動通信用鉄塔

総事業費約 7 4 0 0 万円で施行している本事業は、順調に工事が進み、既に約 40 m の鉄塔の組み立てが終了しています。今月中には通信設備の工事もほぼ完了する予定です。

電波試験を経て、3 月中旬には待望の運用開始となる見込みです。



新たな農業施策への取り組み

「品目横断的経営安定対策」は、これまでに、中野集落営農組合を始め 7 集落営農組織が設立され、今後も 8 組織が設立される予定です。加入条件を満たしている農家は、認定農業者と合わせて 5 4 3 人、水田面積は 2 0 0 6 ha で、全農家の約 19 % になる見込みです。

今後も引き続き、集落に足を運び、これまで設立された集落営農組織の事例などを示しながら、より多くの農家が助成を受けられるよう支援します。

また、「農地・水・環境保全向上対策」は、これまでのところ、大館地域で 20 組織、比内地域で 18 組織、田代地域で 8 組織が実施の意向を示していて、対象面積は 2 1 8 9 ha です。

水田農業構造改革対策

平成 18 年産米の生産調整は、2 万 5 4